

今後の下水道事業の建設計画について

1. 概要

国からの計画期間の短縮の要請及び今後、本格的に行っていく各施設の改築更新に多大な費用が必要となってくるため、新しく令和8年度を目標とする概成計画の見直しを進めます。

令和9年度以降は、流域関連公共下水道及び特定環境保全公共下水道はストックマネジメント計画、農業集落排水事業は最適整備構想、漁業集落排水事業は機能保全計画に基づき、施設の長寿命化や効率化に関する取組である統廃合を本格的に進めていく予定としています。

2. 主な各計画の建設費及びスケジュール

(1) 管渠の新設

◆未普及解消（流域関連公共下水道）

・令和4年度以降の予定

○令和4年度は1,720百万円、令和5年度から令和8年度は次に記載しているストックマネジメント計画のポンプ場3箇所の改築更新に多額の費用を要するため、その事業費分を削減し、毎年1,500百万円前後の建設費としています。既事業計画区域の計画的な整備は、令和8年度で概ね完了する予定としています。

○令和9年度以降は、既事業計画区域で農地等の未整備箇所の開発計画がある場合を想定して、50百万円の建設費を計上しています。

・スケジュール

単位：百万円

		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14
管 渠	実施設計	1,720	1,485	1,460	1,550	1,540	50	50	50	50	50	50
	布設工事											
事業費（百万円）		1,720	1,485	1,460	1,550	1,540	50	50	50	50	50	50

(2) 主な下水道施設の長寿命化に向けた取組

◆下水道ストックマネジメント計画（流域関連公共下水道及び特定環境保全公共下水道）

◆最適整備構想（農業集落排水）

◆機能保全計画（漁業集落排水）

◆管路施設（農業集落排水）

各計画とも長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施するものです。

・令和4年度以降の予定

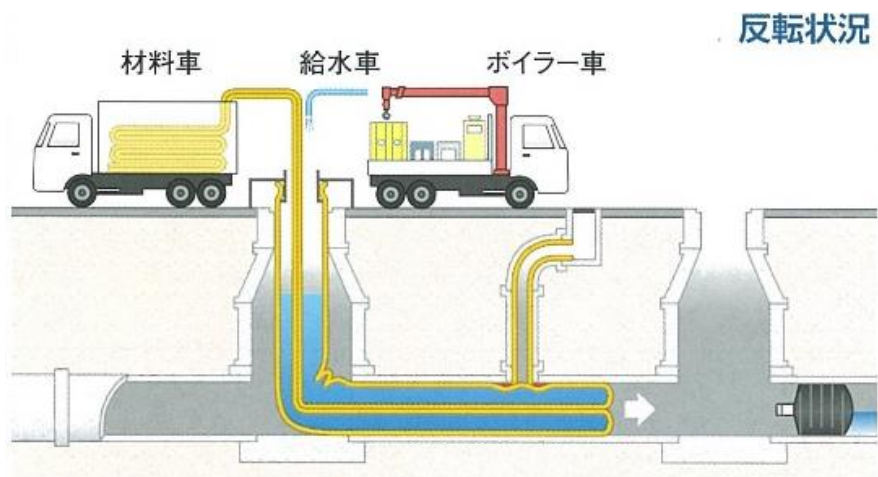
- 下水道ストックマネジメント計画は、昨年度に計画策定を行い、令和5年度から8年度にかけて、流域関連公共下水道の中継ポンプ場の3施設の設計及び改築更新工事を実施します。管路施設は、点検調査を行い、今後も継続的に要対策箇所の管渠更生工事を実施します。
- 最適整備構想は、令和5年度までに計画策定を行い、令和9年度より要対策箇所の改築更新工事を本格的に実施します。
- 機能保全計画は、今年度中に計画策定を行い、令和9年度より要対策箇所の機能保全工事を本格的に実施します。
- 農業集落排水の管路施設は、点検調査を行い、今後も継続的に要対策箇所の管渠更生工事を実施します。

・スケジュール

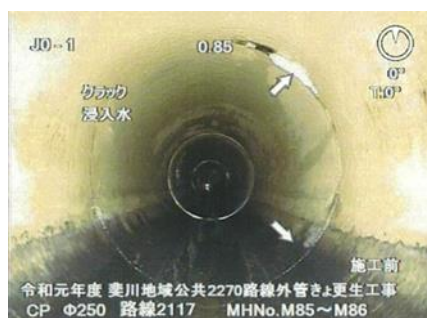
単位：百万円

		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	R13	R14
ス	点検・調査											
ト	改築更新工事	30	308	338	236	246	65	65	70	65	65	65
マ	(ポンプ場改築更)											
ネ	(管渠更生)											
最	計画作成等											
適	実施設計	32	50	39	23	12	130	130	134	130	130	130
整	改築更新工事											
備	(処理場機器更新)											
機	計画作成等											
能	実施設計	23			0	12	30	38	38	38	12	36
保	機能保全工事											
全	(処理場機器更新)											
農	点検・調査											
集	改築更新工事	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
管	(管渠更生)											
路												
事業費計（百万円）		140	413	432	314	325	280	288	297	288	262	286

管渠更生工事とは、既設管に破損、クラック、腐食等が発生し、構造的および機能的等が保持できなくなった場合、既設管内面に新管を構築して既設管の更生および流下能力の確保を行うものです。



【TV カメラ調査結果】



【管更生実施後】



(3) 統廃合計画（農業集落排水と漁業集落排水の一部）

平成 23 年度に行った統廃合検討業務に基づき、令和 3 年度に統廃合計画の再検討を行いました。統廃合の検討は、農業集落排水等の処理施設を継続利用した場合と処理施設を廃止し公共下水道等へ接続した場合のどちらが経済的であるかを検討するものです。

・検討対象地区

- ① 農業集落排水：流域関連公共下水道へ接続（13 地区）
 （出雲）神西湖東・東神西・保知石
 （平田）口宇賀、国富
 （大社）遙堪
 （斐川）上庄原、神庭北・荒神谷、沖中、今在家、中部、斐川東部
- ② 漁業集落排水：河下地区特定環境保全公共下水道へ接続（2 地区）
 （平田）十六島・小津

・検討の結果

全ての検討地区で統廃合を行っていくほうが経済性で有利となる結果となりました。
 年間約 40,000 千円の維持管理費の削減が見込まれます。

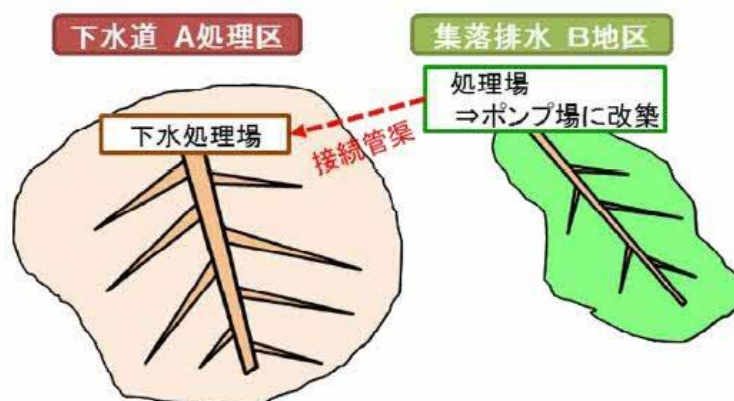
・令和 4 年度以降の予定

再検討の結果を踏まえ、令和 9 年度より統廃合工事を本格的に実施します。

・スケジュール

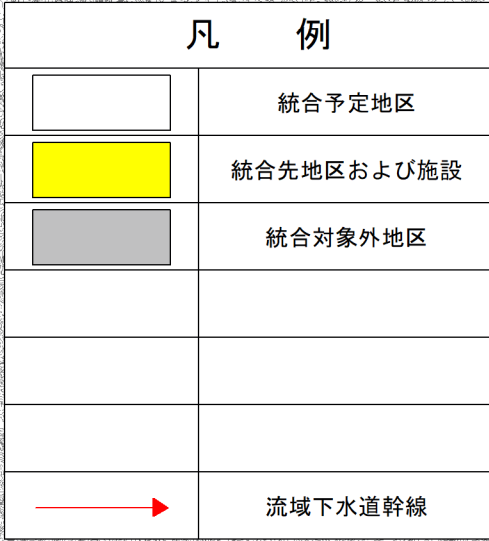
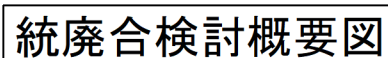
単位：百万円

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	R13	R14
認可変更											
実施設計				20	72	169	162	241	152	207	152
統廃合工事											
事業費（百万円）				20	72	169	162	241	152	207	152



3. 今後の建設改良費の計画

令和5年度から令和14年度までの建設改良費の計画は、6ページのとおりです。令和8年度までは流域関連公共下水道の計画的な整備を実施するため、約22億円となっていますが、令和9年度以降は、改築更新にシフトする予定であるので、約8億円～9億円となり、大幅に減少する予定です。



今後の建設改良費の計画一覧表

単位：千円

事業内訳		令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	計画期間計
管渠新設	未普及解消_公共	1,485,000	1,460,000	1,550,000	1,540,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	6,335,000
長寿命化	ストックマネジメント_公共	307,800	337,800	235,500	245,500	65,000	65,000	70,000	65,000	65,000	65,000	1,521,600
	最適整備構想_農集	49,500	39,000	23,000	12,000	130,000	130,000	134,000	130,000	130,000	130,000	907,500
	機能保全計画_漁集	0	0	0	12,000	30,000	38,000	38,000	38,000	12,000	36,000	204,000
	管更生_農集	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	550,000
	改築更新_特環	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	20,000
	単独工事	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	640,000
	小計	478,300	497,800	379,500	390,500	346,000	354,000	363,000	354,000	328,000	352,000	3,843,100
統廃合	統廃合	0	0	20,000	72,000	168,600	162,250	240,550	151,800	207,040	152,000	1,174,240
負担金	流域建設負担金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	2,000,000
事務費	単独事務費	14,500	14,200	14,200	14,200	8,300	7,800	7,300	6,600	6,300	5,800	99,200
	単独人件費	43,500	44,200	41,600	41,900	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	363,200
合計 A		2,221,300	2,216,200	2,205,300	2,258,600	804,900	806,050	892,850	794,400	823,340	791,800	13,814,740
上記事業 の財源 (収入)	国県補助金	667,900	670,400	648,250	677,250	194,300	176,125	214,775	170,900	204,520	189,000	3,813,420
	企業債借入金	1,313,300	1,304,200	1,315,300	1,350,400	467,400	487,100	510,700	482,500	476,600	462,700	8,170,200
	受益者負担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	47,500	42,500	34,000	31,000	26,000	681,000
収入合計 B		2,081,200	2,074,600	2,063,550	2,127,650	761,700	710,725	767,975	687,400	712,120	677,700	12,664,620
収支差額 (▲は不足額) B - A		▲ 140,100	▲ 141,600	▲ 141,750	▲ 130,950	▲ 43,200	▲ 95,325	▲ 124,875	▲ 107,000	▲ 111,220	▲ 114,100	▲ 1,150,120